

オバマ外交は何を残したか？

外交防衛委員会 専門員

う さ み まさゆき
宇佐美 正行

ジブラルタル海峡に浮かぶ「レイラ島」と呼ばれる小島の領有権を巡り、2002年7月にモロッコとスペインが紛争直前にまで至った事件を記憶する人はほぼいないだろう。この島に野生のパセリが生い茂っていたことから「パセリ島の危機」とも言われた。紛争の仲裁役を依頼されたのは国連やEUでなく、この事件に何らの国益も持たない米国であった。当時のパウエル国務長官は電話外交でこの危機を救った。この逸話は、米国一極化の時代にあつて、米国が世界の警察官として絶大な影響力を保持していたことを物語っている。

その後、ブッシュ政権は中東への過剰な介入により国力を消耗する羽目となったが、後を継いだオバマ政権は、介入主義を排し、外交・軍事の分野では「縮小 (retrenchment)」政策を打ち出した。大統領自らが「米国は世界の警察官ではない」と明言し、米国民や同盟国が直接危機に脅かされる場合を除いては単独の軍力は行使しないとす外交政策の基本、いわゆるオバマ・ドクトリンを明らかにした。

他方、国際社会はかつて介入する米国に巻き込まれることを懸念したが、介入しない米国にも警戒感を持ち始めた。その不安は、内戦化したシリア国内の惨状や膨大な数の難民の流出、I S I Lなどイスラム過激派勢力の剥き出しの暴力、中国やロシアの力の台頭となって現実化している。任期1年余りを残してオバマ外交の成果は見えにくいままである。

とは言え、米国内の世論調査を見る限り、オバマ外交に強い反発が生まれているようにも見えない。2014年8月のピュー・リサーチ・センターの調査では、イスラム過激派勢力への脅威認識の高まりを反映してか、その外交アプローチに対して「強靱さが不十分」と回答した数が5割を超えた。しかし、自国の対外的な関与に対しては約4割が「負担し過ぎ」と答えるなど、イラク、アフガンでの二度の戦争で疲弊した米国社会はいまだ内向き傾向にある。それが、オバマ外交への批判が格段広がらない背景にあるのかも知れない。

米外交専門誌の『フォーリン・アフェアーズ』誌の最新号ではオバマ外交を特集しているが、同誌編集長のギデオン・ローズはその外交に及第点を与えている。言わんとするところは、前政権の失敗を教訓に実務的、抑制的な外交を続けて国力を再生し、一時的には外交を縮小しつつも、長期的に見れば戦後米国が形成した「リベラルな国際秩序」を修復、発展させ将来への継承を果たしたとして、見事な救援投手ぶりだと評価している。

しかし異論を挟むとすれば、オバマ外交の致命的な欠陥は、明確で一貫した外交ビジョンを示せなかったことにある。その状況対応型の外交姿勢は、シリア空爆など重大な時機に判断を見失い、結果、秩序を求めて漂流を続ける世界にむしろ混乱を生み出したと言えないか。いよいよ次期米大統領選が本格化する中、各候補者がオバマ外交をいかに総括し、その違いをどのように打ち出すのかを世界は注目せざるを得ない。